

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 成学社
コード番号 2179 URL <http://www.kaisei-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 明弘
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 藤田 正人
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 06-6373-1595
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,032	3.5	517	△20.5	510	△21.4	309	△5.5
25年3月期	9,689	11.3	651	0.3	649	5.1	327	31.9

(注) 包括利益 26年3月期 310百万円 (△5.8%) 25年3月期 329百万円 (33.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	52.85	52.55	14.9	8.6	5.2
25年3月期	56.08	55.77	18.2	11.3	6.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	6,076	2,205	36.3	376.20
25年3月期	5,843	1,943	33.3	332.49

(参考) 自己資本 26年3月期 2,205百万円 25年3月期 1,943百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	358	△439	△35	841
25年3月期	616	△445	△209	958

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	8.70	—	4.35	13.05	50	15.5	2.8
26年3月期	—	4.60	—	4.60	9.20	53	17.4	2.6
27年3月期(予想)	—	4.75	—	4.75	9.50		18.5	

(注) 24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、25年3月期の1株当たり配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,787	4.1	1	△95.3	△10	—	△3	—	△0.62
通期	10,584	5.5	590	14.1	568	11.4	300	△2.8	51.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 2社 (社名) 株式会社東京フェリックス・株式会社アイビー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	5,864,000 株	25年3月期	5,844,800 株
② 期末自己株式数	26年3月期	260 株	25年3月期	260 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	5,855,709 株	25年3月期	5,841,613 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,482	4.8	500	△15.6	522	△12.8	266	△8.1
25年3月期	9,050	11.8	593	0.7	599	6.0	289	37.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	45.46	45.20
25年3月期	49.56	49.29

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	5,736	2,035	35.5	347.17
25年3月期	5,697	1,816	31.9	310.77

(参考) 自己資本 26年3月期 2,035百万円 25年3月期 1,816百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,421	3.0	△36	—	△24	—	△4.22
通期	9,928	4.7	502	△3.8	247	△7.2	42.14

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
 ・当社は、平成26年6月3日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
(重要な会計方針)	32
(貸借対照表関係)	33
(損益計算書関係)	34
(重要な後発事象)	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

[当期の経営成績]

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策、金融政策に対する期待感から円高の是正、株価の上昇傾向が続き、景気は緩やかな回復の兆しを見せました。一方、円安に伴う製品価格の上昇や消費税率変更による家計への負担増加の懸念も強く、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、先行き不透明な経済環境に加え、少子化による学齢人口の減少、ニーズの多様化により、業界内の競争は厳しさを増しております。また、シェアの拡大と競争力強化を図るため、業務提携、M&A等による業界再編の動きが活発になっております。

このような状況の下、主要な事業である教育関連事業の好調な業績に支えられ、当社グループの当連結会計年度における売上高は10,032,453千円（前年同期比3.5%増）となったものの、先行投資を積極的に行ったこと、飲食事業が不調だったことにより、営業利益は517,705千円（前年同期比20.5%減）、経常利益は510,324千円（前年同期比21.4%減）、当期純利益は309,446千円（前年同期比5.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 教育関連事業

塾生数については、当社グループにおいて例年ピークを迎える11月時点において、25,481人（前年同月比34人減）と厳しい状況となりました。個別指導部門では14,889人（同492人増）と堅調に推移したものの、クラス指導部門では10,592人（同526人減）となり、新年度及び夏期特別授業等の塾生募集期の芳しくない状況が年間を通じて影響いたしました。

教室展開については、15教室（大阪府10、滋賀県1、兵庫県1、東京都3）を新規開校するとともに、収益の改善が見込めない1教室（大阪府）を閉鎖、2教室（大阪府）を移転し統廃合しております。これにより、期末の拠点数は214教室（前期末の拠点数202教室）となりました。

売上面については、塾生数が堅調に増加している個別指導部門が牽引するとともに、クラス指導部門においても比較的単価の高い学年の塾生は増加していることから、1人当たり単価は上昇し、売上増加に寄与しました。

損益面については、新規開校の設備投資を積極的に行うとともに今後の事業拡大に向けた人員配置、「個別指導学院フリーステップ」のフランチャイズ展開を強化するための投資を行ったため、費用が増加いたしました。

この結果、売上高は9,809,548千円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益（営業利益）は923,118千円（前年同期比13.1%減）となりました。

② 不動産賃貸事業

テナント賃貸は前年と同水準で堅調に推移し、売上高は53,023千円（前年同期比3.0%減）となり、防犯設備の強化、老朽化による不動産修繕により費用が増加したため、セグメント利益（営業利益）は50,639千円（前年同期比11.4%減）となりました。

③ 飲食事業

個人消費低迷や競合店の増加等厳しい状況が続き、売上高は減少傾向にあります。この結果、売上高は169,880千円（前年同期比11.1%減）、セグメント損失（営業損失）は10,483千円（前年同期はセグメント利益（営業利益）9,891千円）となりました。

[次期の見通し]

当業界においては、政府による経済政策により景気回復が期待されるものの、消費税法改正や物価の上昇等個人消費に与える影響は未知数であり、先行き不透明な経営環境が続くものと予想されます。一方で、学習指導要領の改訂や政府による教育施策の変更等により新たなニーズが生まれ、事業拡大のチャンスでもあります。

このような状況の下、当社グループでは、事業ドメイン「大学進学までの小中高一貫教育を基本とする学習塾」に基づき事業展開を行ってまいります。

教育関連事業につきましては、年間通じて15教室程度の新規開校、ピークとなるグループ塾生数は26,132人（平成26年11月時点、前年同月比651人増加）を計画しております。クラス指導部門の塾生数は、塾生募集環境が厳しい状況にあることから前年を下回る見込みであります。一方、個別指導部門は、「大学受験にも強い個別指導」等他塾との違いを引き続きアピールすることで継続的な塾生数増加を見込んでおります。売上面では、クラス指導部門は一人当たり単価の上昇、個別指導部門は塾生数の増加が寄与することで、それぞれ増収を見込んでおります。

不動産賃貸事業につきましては、保有不動産の余剰スペースを積極的に賃貸し収益を確保、飲食事業につきましては、売上高の維持と収益力の強化に取り組んでまいります。

以上により、次期の通期の業績につきましては、連結売上高10,584,411千円（当期比5.5%増）、連結営業利益590,754千円（当期比14.1%増）、連結経常利益568,721千円（当期比11.4%増）、連結当期純利益300,874千円（当期比2.8%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

[資産、負債及び純資産の状況]

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末から55,007千円（2.5%）増加し、2,237,759千円となりました。これは主として営業未収入金が前連結会計年度に比べ74,418千円、繰延税金資産が同52,746千円、貯蔵品が同11,876千円増加し、現金及び預金が前連結会計年度に比べ105,929千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末から178,105千円（4.9%）増加し、3,838,598千円となりました。これは主として建物及び構築物が前連結会計年度に比べ165,558千円、土地が同12,107千円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末から233,113千円（4.0%）増加し、6,076,357千円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末から71,502千円（2.8%）減少し、2,487,974千円となりました。これは主として前受金が前連結会計年度に比べ46,188千円、短期借入金が同43,336千円増加し、未払法人税等が前連結会計年度末から63,402千円、未払金が同61,511千円、1年内返済予定の長期借入金が同29,668千円減少したことによります。固定負債は、前連結会計年度末から41,931千円（3.1%）増加し、1,382,430千円となりました。これは主として長期借入金が前連結会計年度に比べ48,860千円、資産除去債務が同21,285千円増加し、リース債務が前連結会計年度に比べ31,389千円減少したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末から29,571千円（0.8%）減少し、3,870,404千円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末から262,684千円（13.5%）増加し、2,205,953千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度に比べ257,082千円増加したことによります。

[キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、841,232千円となり、前連結会計年度末に比べ、116,777千円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、358,049千円（前連結会計年度比258,887千円の収入減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益493,915千円、減価償却費272,141千円がそれぞれ計上されたものの、未払金の減少額95,719千円、法人税等の支払額321,821千円等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、439,185千円（前連結会計年度比6,457千円の支出減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出381,877千円、差入保証金の差入による支出66,680千円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、35,640千円（前連結会計年度比173,402千円の支出減）となりました。これは主に短期借入金の純増加額43,336千円、配当金の支払額52,761千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年5月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	29.4	28.2	29.6	33.3	36.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.3	28.2	32.2	70.0	72.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	828.8	264.6	320.1	304.7	536.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.7	27.6	20.7	21.3	12.7

(注) 指標の算出は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
(株式時価総額：期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後))
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、何れも連結ベースの財務数値により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたる安定基盤の確立に努めるとともに、継続的かつ安定的な配当の実施を基本方針としております。

この方針のもと、当期の中間配当金として1株当たり4円60銭の配当を実施いたしました。また、期末配当金として1株当たり4円60銭の配当(年間配当金9円20銭)とし、定時株主総会に付議する予定であります。次期の1株当たり配当金は年間9円50銭(中間配当4円75銭、期末配当4円75銭)を予定しております。

また、内部留保資金については、今後の設備投資等の資金需要に備えることといたします。

なお、利益還元策の一環として、3月末日及び9月末日を基準日として100株以上保有の株主さまに対し、一律QUOカード1,000円分を贈呈する株主優待制度を導入しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において、当社グループが判断したものであります。

① 社会的環境について

・学齢人口の減少

当社グループの属する学習塾業界は、少子化の問題に直面しております。少子化は、塾生となりうる児童の絶対数の減少という直接的な影響に留まらず、一部の学校を除いた入学試験の平易化がおり、入塾動機の希薄化・通塾率の低下に繋がる可能性があります。

今後、出生率の低下等により予想以上に少子化が進行した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

・近畿圏の人口・経済動向について

当社グループは、大阪府を中心とした近畿圏に学習塾を展開しております。平成26年3月末において、大阪府133教室、滋賀県28教室、兵庫県22教室、京都府16教室、奈良県2教室、東京都13教室を展開しており、特に、大阪府における教室数は当社グループの教室数の62.1%を占めております。したがって、大阪府ないしは近畿圏の人口動向及び経済動向によっては、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

・教育制度等の変更について

学習指導要領の改訂や入試制度の変更など行政による教育制度の変更も度々行われております。当社グループでは、これらの教育制度の変更に対応して学習指導並びに進路指導を行っております。

しかしながら、これらの制度変更に対応が早くなかった場合は、塾生数の減少を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・競合に関する影響について

当社グループでは、小学生から高校卒業生を対象とした学習塾を展開しておりますが、特にターゲットとしている高校受験に向けた学習塾には多くの競合先があります。当社グループでは、難関公立高校への受験合格者数を増加させ、多様化するニーズに対応することで競合先との差別化を図り、塾生数の増加に努めております。

しかしながら、合格実績が低下した場合もしくは競合先の合格実績が相対的に上昇した場合、あるいはニーズに合致した教育サービスが提供できなかった場合には、入塾生及び通塾生の減少等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

・災害・感染症の発生について

当社グループが教室展開している地域において、大規模な地震等の災害の発生や感染症が発生した場合、当社グループの一部または全部の業務遂行が困難となる可能性があります。

当社グループでは、有事に備えての体制整備に努めておりますが、対応が不十分な場合には当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業展開について

・人材の確保と教育

当社グループでは、正社員又は契約社員が教員として学習指導及び進路指導を行うとともに、優秀な大学生等を講師として採用することに努め教務にあたっております。当社グループにおいて、人材は重要な経営資源であり、教員及び講師の安定的確保と内部育成は、提供する教育の質に直結するものであります。当社グループでは要員計画に沿った適切な人材を確保するために新卒採用及び中途採用を実施しているほか、多数の臨時講師を確保するための採用活動も実施しております。また、様々な研修を実施し従業員教育に努めることにより、人材の早期育成を図り、能力を公正に評価する人事評価制度や褒賞制度により社内の活性化を図っております。

しかしながら、今後、採用環境の急激な変化等により人材の確保や育成が計画通りに行えない場合や、人材が大量に退職した場合には、新規教室開校計画の遂行に支障が生じる可能性があるとともに、提供する教育の質の低下から塾生のニーズを満たすことが困難になること等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

・業績の季節変動について

当社グループは月々の通常授業の他に、春期講習会、夏期特別授業及び夏期合宿、冬期特別授業を行っております。そのため、講習会及び特別授業の実施月は通常授業のみを実施する月に比べ、売上高は高くなっております。また、塾生数に関しましては、期首より月を追うほどに増加し、11月から12月にかけてピークを迎え、卒塾を迎える2月から3月にかけて最も塾生数が少なくなる傾向にあります。したがって、講習会・特別授業を実施しない第1四半期（4月～6月）の収益性が低くなる傾向にある一方、第2四半期（7月～9月）・第3四半期（10月～12月）は収益性が高くなる傾向にあります。

・塾生の安全管理について

当社グループでは、安全な学習環境の提供に努めております。自家用車による送迎を行いやすい立地を教室展開の基本方針とし、一部の教室にスクールバスを導入、安全管理員を配置し、塾生の出迎えや周辺の監視を行っております。これらに関する費用が増加した場合、または、何らかの事情により当社グループの管理責任が問われる事態が発生し、当社グループの評価の低下に繋がった場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

・個人情報の取扱

当社グループでは、相当数の塾生に関わる情報を有しております。社内規程の制定並びに従業員への啓蒙等により、情報漏洩の未然防止を徹底しており、これまで情報の流出等による事故は発生しておりません。

しかしながら、何らかの原因により当社グループの保有する情報が外部に流出した場合は、信用の低下により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

・フランチャイズ事業展開

当社グループでは、フランチャイズ契約を加盟者と締結し、教室運営指導、教室用備品及び広告宣伝物等の販売を行うフランチャイズ事業を展開しております。平成26年3月末日現在、「個別指導学院フリーステップ」を3教室展開しております。フランチャイズ教室は、当社グループと同様のカリキュラム及び教材を使用し、直営教室と同水準の教育サービスを提供、その確認の一環として当社グループで実施するテストと同様のテストを実施しております。

このように当社グループでは、フランチャイズ教室の品質管理に努めておりますが、当社の指導の及ばない範囲で、フランチャイズ加盟者の契約違反等が発生する場合があります。このような事態が生じた場合は、当社グループのブランド名に影響を及ぼし、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③教室展開について

・教室開校

当社グループでは、積極的に新規教室を開校するとともに、事業譲受を行っております。新規開校及び事業譲受にあたっては、立地条件及び塾生の通塾安全性の確保等の社内における開校方針に従って物件選定を行っております。

しかしながら、希望する物件の確保が計画通りに進まない場合には、開校計画が変更になる可能性があり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

・差入保証金及び建設協力金について

当社グループでは、賃借による出店（教室・店舗）を基本としております。このため、賃貸借契約締結に際し、賃貸人に対して保証金等を差入れるケースがほとんどであります。

平成26年3月期末における差入保証金の残高は813,986千円であり、連結総資産の13.4%を占めております。当社グループでは、賃貸人の信用調査を実施することにより差入保証金を保全するとともに、賃貸借契約解除後は未収入金として回収可能性を勘案し適切に貸倒引当金を計上しておりますが、賃貸人の経営破綻等によって貸倒損失が発生した場合、事業活動及び将来の成長が阻害され、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、新たに建物を建設する場合、賃貸人に対して建設協力金を拠出する場合があります。建設協力金は、賃借料と相殺して返済を受けるものでありますが、何らかの事情により建設協力金の返済が受けられない事態が発生した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

・固定資産の減損損失

当社グループでは、教室の新規開校等に伴い設備投資をしており、教室設備等の有形固定資産を有しております。また、当社グループは、事業譲受を行っており、のれんを計上しております。今後とも教室の新規開校等に伴う有形固定資産並びに事業譲受に伴うのれんを計上する方針であります。

当社グループでは、将来のキャッシュ・フローを生み出す資産に投資を行うとともに、当該資産への投資が将来的に回収できるかどうかを定期的に検討しております。当該資産が将来においてキャッシュ・フローを当初の想定よりも生み出さず、設備投資の金額を回収できない場合には、減損を認識することになります。有形固定資産の設備投資並びにのれんに対して減損損失を認識することになった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制について

・主な関連法令について

学習塾運営に関連する主な関連法令は、特定商取引に関する法律、不当景品類及び不当表示防止法、消費者契約法、著作権法、個人情報保護に関する法律等があります。

当社グループでは、すべての従業員に法令等の遵守の重要性及び必要性について周知するとともに、その実践の徹底に努めております。また、当社グループに関連する規制法令のみならず、すべての一般法令等に関して厳格な遵守の下に事業を運営しております。

しかしながら、関連する法令等に基づいて損害賠償請求等に係る訴訟等を将来において提訴される可能性を否定することは出来ず、当該訴訟等の動向によっては、当社グループに関する評価の低下につながり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

・食品衛生法について

当社子会社(株)アプリスでは、飲食事業を展開しており、飲食店舗は食品衛生法に基づき店舗毎に所轄の保健所より飲食店営業許可を取得しております。店舗では、定期的に衛生チェックを行い、信頼できる取引先から食材の仕入を行っております。

しかしながら、店舗における飲食を理由とする食中毒や食品衛生に関するクレームの発生、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と当社連結子会社である㈱アプリス、㈱個夢の計3社で構成されており、教育関連事業を主とし、不動産賃貸事業、飲食事業に取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 教育関連事業

当社は、小学生から高校卒業生までを対象としてクラス指導と個別指導の2部門に分けて学習指導を行っております。「もっと伸びる、信頼の指導」をモットーに、大阪府を中心とした近畿圏並びに東京都に学習塾を展開しております。

クラス指導部門は、「開成教育セミナー」、「エール進学教室」、「京大セミナー」、「サンライトアカデミー」の塾名で教室を展開しております。中学受験に特化した「開成ベガ」、現役高校生を対象とした「開成ハイスクール」のコースを設け、学力別クラス編成に基づいた指導を行っております。また、小学生の滞在型アフタースクール「かいせい こどもスクール」を運営しております。

個別指導部門は、「個別指導学院フリーステップ」、「ハイグレード個人指導ソフィア」、「開成教育グループ代ゼミサテライン予備校」の塾名で教室を展開しております。また、「個別指導学院フリーステップ」の塾名でフランチャイズ事業を展開しております。

当社連結子会社では、家庭教師の「信頼の家庭教師スコーレ」、兵庫県東播磨地区で展開する「個別教育システム アイナック」、英会話教室「I V Y (アイビー)」を運営しております。また、学校法人への講師派遣並びに英語を公用語とする外国人講師の派遣を行っております。

平成26年3月31日現在

指導形態	ブランド名	内容	指導形態別都府県別教室数		
			大阪	滋賀	他
クラス指導	開成教育セミナー	小学生・中学生・高校生を対象にしたクラス指導形態の学習指導・進路指導	56	20	18
	エール進学教室	小学生・中学生・高校生を対象にしたクラス指導形態の学習指導・進路指導	2	—	—
	京大セミナー	小学生・中学生・高校生を対象にしたクラス指導形態の学習指導・進路指導	8	—	1
	サンライトアカデミー	小学生・中学生を対象にしたクラス指導形態の学習指導・進路指導	1	—	—
	I V Y (アイビー)	大学生・社会人を対象にした英会話教室	2	—	—
	かいせい こどもスクール	小学生を対象にした放課後や長期休暇中における保育活動	1	—	—
個別指導	個別指導学院フリーステップ	小学生・中学生・高校生・高校卒業生を対象にした個別形態の学習指導・進路指導	98 (1)	18	39 (2)
	ハイグレード個人指導ソフィア	塾生1人につき講師1人が指導を行う完全個別指導形態の学習指導・進路指導	3	—	—
	開成教育グループ代ゼミサテライン予備校	代々木ゼミナールと提携し、高校生及び高校卒業生を対象に通信衛星を通じた講座を開講	12	5	4
	個別教育システム アイナック	小学生・中学生・高校生を対象にした個別指導形態の学習指導・進路指導	—	—	5
	信頼の家庭教師スコーレ	家庭教師による学習指導・進路指導	—	—	—

(注) 1 ()内は外数でフランチャイズの教室数であります。

2 各府県における拠点数は大阪府133教室、滋賀県28教室、他53教室であります。
(主な関係会社) 当社、㈱アプリス及び㈱個夢

(2) 不動産賃貸事業

不動産を効率的に活用するため、所有不動産の一部を賃貸しております。

(主な関係会社) 当社及び㈱アプリス

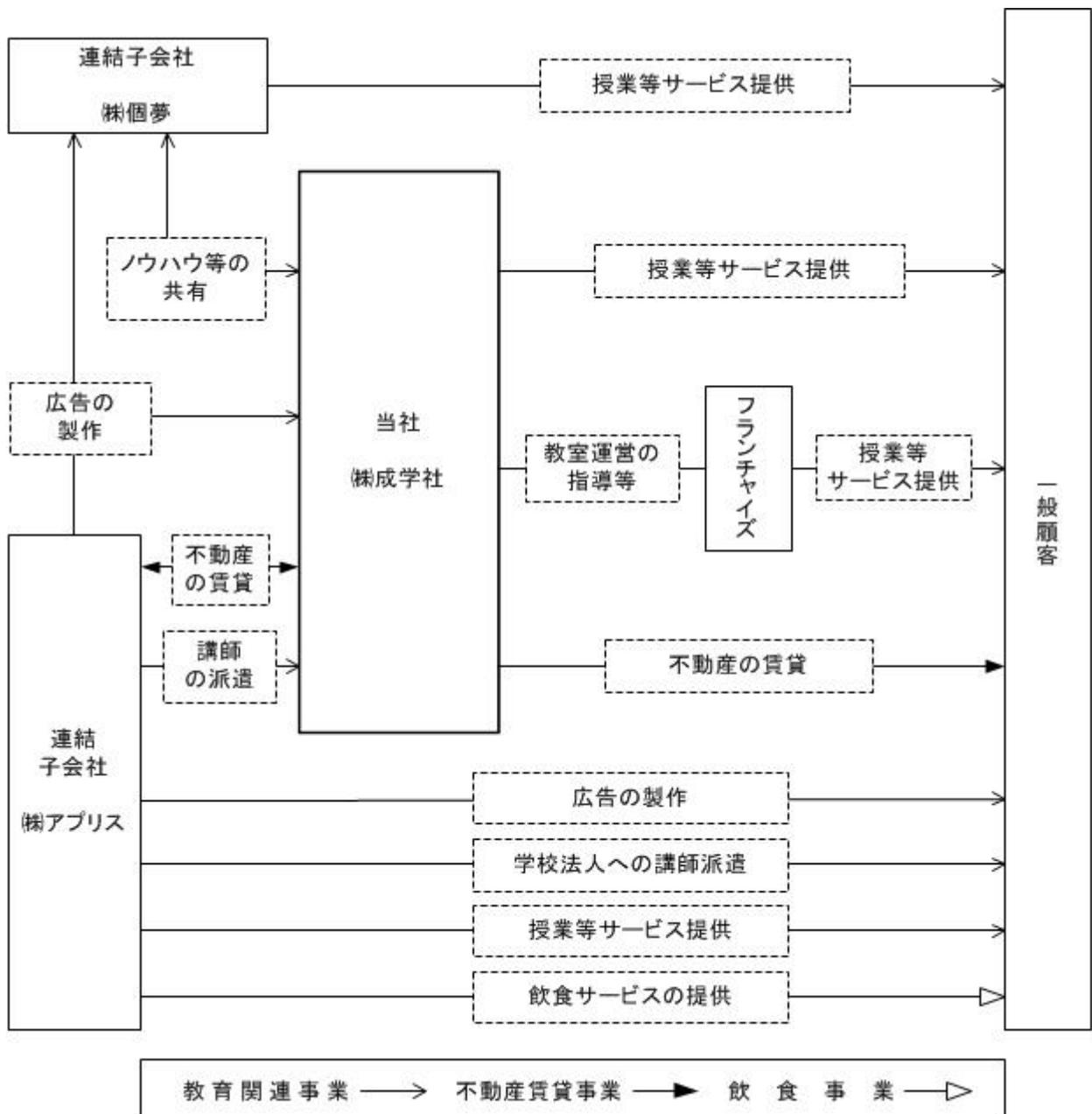
(3) 飲食事業

当社連結子会社㈱アプリスにおいて、3店舗を運営しております。

京丹波の食材を生かしたメニューと自家製豆腐料理を提供する店舗を2店舗、居酒屋形態の店舗を1店舗、大阪市にて運営しております。

(主な関係会社) ㈱アプリス

事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、未来を担う子ども達に、良識と温もりのある一流の教育活動を実践し、子ども達の学力向上と心身の健全な成長に資すると共に、心豊かな社会の実現に貢献します。」という経営理念のもと、「大学進学までの小中高一貫教育を基本とする学習塾」を事業ドメインとしております。きめ細やかなサービスを提供するため経営ポリシーを定め、塾生の学習指導、進路指導にあっております。

[経営ポリシー]

- 私たちは日本最高の民間教育企業を目指します。
- 未来を担う子ども達のために、温もりの伝わる、安心と信頼の進学指導を実践します。
- より満足のいただける教育サービスを提供するために、教務の研究開発と社員の能力開発を積極的に推進します。
- 相互の理解と信頼を基調とする、明るい社風を形成し、組織の力を社の発展と社員の幸福実現のために活かします。
- 進んで経営の合理化を図り、つねに適正な利益を確保します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、将来の事業展開や株主還元の観点から営業利益率並びに経常利益率を重視しております。当社グループでは、業務の効率化や標準化をすすめ経営の効率化を図り、利益率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

学習塾業界では、少子化による学齢人口の減少、顧客の厳しいサービス選別化、大規模学習塾を中心とする各社間の競合激化等により経営環境は多様に変化しております。

このような状況の下、当社グループでは、経営環境の変化に対応し多様なニーズに応えるため、指導形態の異なるクラス指導と個別指導をとともに発展させることを基本戦略に掲げ、小学生から高校卒業生までの幅広い学齢層を対象に学習塾を展開することで教務と経営のリスク分散を図っております。また、英語を公用語とする外国人講師による英会話教室や小学生の滞在型アフタースクール事業等、学習塾に相乗効果がある分野でも事業を行うことで営業拡大を図っております。

その他、業務提携、M&A等による業界再編が進む学習塾業界において、当社グループの教育理念と一致する同業他社と様々な形で連携し、サービス力の向上、競争力強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、少子化の長期的な影響、景況感の不透明さにより大変厳しい状況が続くものと予想されます。学習塾業界では、幼児教育や学童保育等の学習塾に限らない教育分野に進出する企業が増加し、低年齢層からの顧客獲得が激しくなっております。一方で、小学校における英語必修化にみられるように学習指導要領の改訂等の影響により、民間教育企業へのニーズの高まりがみられます。このような状況下において、塾生並びに保護者のニーズにあったサービスを提供することで事業拡大が見込まれます。

こうした中、当社グループでは、教務力を活かした学習指導・進路指導を行い、難関校の合格実績を着実に積み重ねること、ドミナント展開によるブランド力の向上により集客力を強化すること、フランチャイズ展開の強化等による未開校地域への進出等により事業の拡大と収益性の向上を図ることが重要な課題となっております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,058,976	953,046
営業未収入金	809,490	883,909
商品	60,641	57,434
貯蔵品	11,002	22,879
繰延税金資産	106,022	158,769
その他	172,999	192,103
貸倒引当金	△36,380	△30,382
流動資産合計	2,182,752	2,237,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,062,844	※1 2,371,004
減価償却累計額	△774,673	△917,274
建物及び構築物(純額)	1,288,170	1,453,729
機械装置及び運搬具	7,429	9,622
減価償却累計額	△7,429	△8,264
機械装置及び運搬具(純額)	0	1,357
土地	※1 910,950	※1 923,058
リース資産	107,438	92,514
減価償却累計額	△45,256	△58,756
リース資産(純額)	62,181	33,757
建設仮勘定	-	6,539
その他	357,705	404,032
減価償却累計額	△207,254	△257,303
その他(純額)	150,450	146,728
有形固定資産合計	2,411,753	2,565,171
無形固定資産		
のれん	32,181	43,513
リース資産	66,616	40,172
その他	33,868	52,180
無形固定資産合計	132,666	135,866
投資その他の資産		
投資有価証券	28,322	29,941
長期貸付金	97,597	81,613
繰延税金資産	91,157	101,671
差入保証金	807,202	813,986
その他	104,593	110,346
貸倒引当金	△12,799	-
投資その他の資産合計	1,116,072	1,137,559
固定資産合計	3,660,492	3,838,598
資産合計	5,843,244	6,076,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,751	137,889
短期借入金	※1 410,000	※1 453,336
1年内返済予定の長期借入金	※1 381,289	※1 351,621
リース債務	49,601	38,425
未払法人税等	182,305	118,903
前受金	566,370	612,558
賞与引当金	91,529	94,368
未払金	492,394	430,882
その他	245,235	249,988
流動負債合計	2,559,476	2,487,974
固定負債		
長期借入金	※1 967,461	※1 1,016,321
リース債務	71,424	40,034
退職給付引当金	16,829	-
退職給付に係る負債	-	12,195
役員退職慰労引当金	13,061	19,702
繰延税金負債	-	1,827
資産除去債務	247,942	269,227
その他	23,781	23,121
固定負債合計	1,340,499	1,382,430
負債合計	3,899,975	3,870,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	231,208	233,608
資本剰余金	171,208	173,608
利益剰余金	1,539,959	1,797,042
自己株式	△52	△52
株主資本合計	1,942,324	2,204,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	944	1,746
その他の包括利益累計額合計	944	1,746
純資産合計	1,943,268	2,205,953
負債純資産合計	5,843,244	6,076,357

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	9,689,040	10,032,453
売上原価	7,356,109	7,888,003
売上総利益	2,332,930	2,144,449
販売費及び一般管理費	※1 1,681,528	※1 1,626,744
営業利益	651,402	517,705
営業外収益		
受取利息	1,970	1,780
受取配当金	141	244
祝金受取額	5,850	400
自販機収入	1,684	1,600
賃貸借契約解約益	17,400	-
保険解約返戻金	-	14,416
その他	4,593	4,869
営業外収益合計	31,640	23,310
営業外費用		
支払利息	28,986	27,571
解決金	3,832	-
その他	815	3,120
営業外費用合計	33,634	30,691
経常利益	649,407	510,324
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	299
特別利益合計	-	299
特別損失		
固定資産除却損	※2 3,437	-
減損損失	※3 10,735	※3 16,709
特別損失合計	14,173	16,709
税金等調整前当期純利益	635,234	493,915
法人税、住民税及び事業税	312,604	246,346
法人税等調整額	△4,964	△61,877
法人税等合計	307,640	184,469
当期純利益	327,594	309,446

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益	327,594	309,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,831	802
その他の包括利益合計	1,831	802
包括利益	329,425	310,248
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	329,425	310,248
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	230,708	170,708	1,262,879	△52	1,664,243
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	500	500			1,000
剰余金の配当			△50,513		△50,513
当期純利益			327,594		327,594
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	500	500	277,080	—	278,080
当期末残高	231,208	171,208	1,539,959	△52	1,942,324

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△886	△886	1,663,356
当期変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)			1,000
剰余金の配当			△50,513
当期純利益			327,594
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,831	1,831	1,831
当期変動額合計	1,831	1,831	279,911
当期末残高	944	944	1,943,268

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	231,208	171,208	1,539,959	△52	1,942,324
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	2,400	2,400			4,800
剰余金の配当			△52,363		△52,363
当期純利益			309,446		309,446
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,400	2,400	257,082	—	261,882
当期末残高	233,608	173,608	1,797,042	△52	2,204,206

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	944	944	1,943,268
当期変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)			4,800
剰余金の配当			△52,363
当期純利益			309,446
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	802	802	802
当期変動額合計	802	802	262,684
当期末残高	1,746	1,746	2,205,953

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	635,234	493,915
減価償却費	267,829	272,141
減損損失	10,735	16,709
のれん償却額	14,125	10,944
長期前払費用償却額	11,442	13,666
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,135	△18,797
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△4,633
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,298	2,839
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,585	6,641
保険解約返戻金	-	△14,416
支払利息	28,986	27,571
売上債権の増減額(△は増加)	△178,510	△74,418
仕入債務の増減額(△は減少)	11,887	△2,861
前受金の増減額(△は減少)	33,989	46,188
未払金の増減額(△は減少)	18,267	△95,719
未払費用の増減額(△は減少)	12,759	12,674
その他	49,568	14,921
小計	926,064	707,365
利息及び配当金の受取額	645	673
利息の支払額	△28,954	△28,167
法人税等の支払額	△280,819	△321,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	616,936	358,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,048	△10,847
保険解約による収入	-	14,416
有形固定資産の取得による支出	△335,893	△381,877
無形固定資産の取得による支出	△5,535	△12,382
資産除去債務の履行による支出	△12,830	△7,269
子会社株式の取得による支出	-	△1,000
事業譲受による支出	-	△22,340
長期貸付けによる支出	△23,000	-
差入保証金の差入による支出	△71,656	△66,680
差入保証金の回収による収入	11,839	55,079
その他の支出	△2,255	△9,479
その他の収入	11,735	3,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△445,643	△439,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	43,336
長期借入れによる収入	225,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△424,316	△430,808
配当金の支払額	△51,135	△52,761
その他の支出	△59,592	△50,207
その他の収入	1,000	4,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209,043	△35,640
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△37,750	△116,777
現金及び現金同等物の期首残高	995,760	958,009
現金及び現金同等物の期末残高	※1 958,009	※1 841,232

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)アプリス

(株)個夢

(連結の範囲の変更)

平成25年10月1日付で、連結子会社でありました株式会社東京フェリックスは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。また、平成25年10月1日付で、当社の連結子会社でありました株式会社アイビーは、当社の同じく連結子会社である株式会社アプリスを存続会社とする吸収合併により消滅しております。この結果、第3四半期連結会計期間より、上記消滅会社2社を連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため、持分法の適用はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

a 教材

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

b 食材

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～39年

機械装置及び運搬具 2年～4年

その他 3年～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

①償却方法

定額法を採用しております。

②償却期間

5～8年

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	448,020千円	529,468千円
土地	910,202 "	922,310 "
計	1,358,222千円	1,451,779千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	410,000千円	453,336千円
1年内返済予定の長期借入金	352,689 "	343,471 "
長期借入金	959,311 "	1,016,321 "
計	1,722,000千円	1,813,128千円

なお、上記担保資産の根抵当権極度額は1,370,000千円であります。

2 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越限度額	610,000千円	910,000千円
借入実行残高	410,000 "	453,336 "
差引額	200,000千円	456,664千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
広告宣伝費	590,581千円	556,778千円
給与手当	257,102 "	260,282 "
賞与引当金繰入額	14,916 "	15,463 "
貸倒引当金繰入額	23,147 "	14,043 "
退職給付費用	4,192 "	4,301 "
役員退職慰労引当金繰入額	7,585 "	7,601 "

※2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,657千円	— 千円
その他	1,780 "	— "
計	3,437千円	— 千円

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)
教室	建物及び構築物他	大阪市鶴見区他3教室	7,722
	建物及び構築物他	滋賀県彦根市	1,519
	建物及び構築物	兵庫県加古川市	1,493

(経緯)

上記の資産グループについては、当連結会計年度において業績の低迷などにより収益性が悪化している、又は閉鎖、移転が決まっているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(主な減損損失の内訳)

建物及び構築物	9,738千円
その他	996 "
計	10,735千円

(グルーピングの方法)

事業セグメント別を基本とし、教育関連事業は教室ごとに、不動産賃貸事業及び飲食事業、将来の使用が見込まれない遊休資産は個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)
教室	建物及び構築物他	大阪府箕面市他4教室	7,413
	建物及び構築物他	京都市山科区	5,940
	建物及び構築物他	滋賀県大津市	3,254
	建物及び構築物	兵庫県川西市	101

(経緯)

上記の資産グループについては、当連結会計年度において業績の低迷などにより収益性が悪化している、又は閉鎖、移転が決まっているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(主な減損損失の内訳)

建物及び構築物	11,571千円
その他	5,137 〃
計	16,709千円

(グルーピングの方法)

事業セグメント別を基本とし、教育関連事業は教室ごとに、不動産賃貸事業及び飲食事業、将来の使用が見込まれない遊休資産は個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	1,058,976千円	953,046千円
預入期間3か月超の定期預金	△100,966 〃	△111,814 〃
現金及び現金同等物	958,009千円	841,232千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	20,608千円	7,278千円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	21,652 〃	7,641 〃

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業の種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類に基づき、「教育関連事業」「不動産賃貸事業」「飲食事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。又、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	9,443,202	54,663	191,173	9,689,040	—	9,689,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	27,296	—	27,296	△27,296	—
計	9,443,202	81,960	191,173	9,716,336	△27,296	9,689,040
セグメント利益	1,062,510	57,155	9,891	1,129,557	△478,155	651,402
セグメント資産	3,607,214	583,032	44,559	4,234,806	1,608,438	5,843,244
その他の項目						
減価償却費	237,217	7,680	3,700	248,597	19,231	267,829
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	296,753	—	—	296,753	18,335	315,089

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△478,155千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用478,155千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,608,438千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18,335千円は、本社の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	9,809,548	53,023	169,880	10,032,453	—	10,032,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	28,006	—	28,006	△28,006	—
計	9,809,548	81,030	169,880	10,060,459	△28,006	10,032,453
セグメント利益 又は損失(△)	923,118	50,639	△10,483	963,275	△445,569	517,705
セグメント資産	3,750,464	642,595	56,660	4,449,721	1,626,636	6,076,357
その他の項目						
減価償却費	240,516	7,911	2,899	251,328	20,813	272,141
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	451,546	—	9,742	461,288	9,740	471,028

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△445,569千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用445,569千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,626,636千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,740千円は、本社の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

相手先が塾生及び不特定多数の一般顧客へのものが全体の100分の90以上を占めており、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

相手先が塾生及び不特定多数の一般顧客へのものが全体の100分の90以上を占めており、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
減損損失	10,735	—	—	—	10,735

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
減損損失	16,709	—	—	—	16,709

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	14,125	—	—	—	14,125
当期末残高	32,181	—	—	—	32,181

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	10,944	—	—	—	10,944
当期末残高	43,513	—	—	—	43,513

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	332.49円	376.20円
1株当たり当期純利益金額	56.08円	52.85円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	55.77円	52.55円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	327,594	309,446
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	327,594	309,446
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,841,613	5,855,709
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	32,095	33,066
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,943,268	2,205,953
差額の主な内訳 少数株主持分 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,943,268	2,205,953
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	5,844,540	5,863,740

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	908,652	880,225
営業未収入金	792,080	872,484
商品	57,681	56,026
貯蔵品	10,655	22,643
前渡金	26,625	23,279
前払費用	120,209	126,236
繰延税金資産	142,952	152,586
1年内回収予定の長期貸付金	17,454	17,338
その他	4,299	8,873
貸倒引当金	△36,380	△30,382
流動資産合計	2,044,231	2,129,311
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,930,090	※2 2,091,747
減価償却累計額	△724,709	△852,570
建物(純額)	1,205,380	1,239,177
構築物	26,501	29,180
減価償却累計額	△9,382	△11,893
構築物(純額)	17,118	17,286
車両運搬具	7,429	9,019
減価償却累計額	△7,429	△8,214
車両運搬具(純額)	0	805
工具、器具及び備品	349,191	393,661
減価償却累計額	△201,325	△250,109
工具、器具及び備品(純額)	147,865	143,552
土地	※2 848,950	※2 848,950
リース資産	104,378	89,454
減価償却累計額	△43,318	△56,206
リース資産(純額)	61,059	33,247
有形固定資産合計	2,280,375	2,283,019
無形固定資産		
のれん	1,017	10,632
ソフトウェア	30,853	50,471
リース資産	66,616	40,172
その他	3,729	3,729
無形固定資産合計	102,216	105,005
投資その他の資産		
投資有価証券	28,322	29,941
関係会社株式	95,000	100,000
出資金	10	10
長期貸付金	97,597	81,613
関係会社長期貸付金	105,279	5,149
長期前払費用	42,959	45,582
繰延税金資産	84,283	97,711
差入保証金	770,642	798,173

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
その他	59,303	60,564
貸倒引当金	△12,799	-
投資その他の資産合計	1,270,597	1,218,746
固定資産合計	3,653,189	3,606,771
資産合計	5,697,420	5,736,083
負債の部		
流動負債		
買掛金	133,198	129,254
短期借入金	※2 400,000	※2 453,336
1年内返済予定の長期借入金	※2 358,070	※2 311,816
リース債務	48,958	37,889
未払金	※1 492,225	※1 447,801
未払費用	139,218	149,241
未払法人税等	161,778	116,264
未払消費税等	67,049	63,259
前受金	557,971	612,352
預り金	11,878	12,384
賞与引当金	85,922	88,482
前受収益	213	-
関係会社整理損失引当金	108,121	-
その他	2,177	2,499
流動負債合計	2,566,784	2,424,581
固定負債		
長期借入金	※2 934,935	※2 900,621
リース債務	70,888	40,034
退職給付引当金	16,823	12,189
役員退職慰労引当金	12,194	18,288
資産除去債務	236,995	262,803
長期預り保証金	42,480	41,820
固定負債合計	1,314,316	1,275,758
負債合計	3,881,101	3,700,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	231,208	233,608
資本剰余金		
資本準備金	171,208	173,608
資本剰余金合計	171,208	173,608
利益剰余金		
利益準備金	2,035	2,035
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	1,210,975	1,424,797
利益剰余金合計	1,413,010	1,626,832
自己株式	△52	△52
株主資本合計	1,815,375	2,033,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	944	1,746
評価・換算差額等合計	944	1,746
純資産合計	1,816,319	2,035,742
負債純資産合計	5,697,420	5,736,083

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	9,050,651	9,482,192
売上原価	6,803,876	7,385,245
売上総利益	2,246,775	2,096,946
販売費及び一般管理費	※1 1,653,238	※1 1,595,967
営業利益	593,536	500,979
営業外収益		
受取利息	3,253	2,713
受取配当金	141	※2 20,244
祝金受取額	5,840	170
賃貸借契約解約益	17,400	-
受取事務手数料	※2 6,600	※2 7,400
保険解約返戻金	-	14,416
その他	4,634	5,227
営業外収益合計	37,869	50,172
営業外費用		
支払利息	27,638	25,849
解決金	3,832	-
その他	743	3,095
営業外費用合計	32,214	28,944
経常利益	599,192	522,206
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	299
特別利益合計	-	299
特別損失		
固定資産除却損	※3 3,284	-
減損損失	9,328	16,768
関係会社整理損失引当金繰入額	52,115	-
抱合せ株式消滅差損	-	27,261
特別損失合計	64,729	44,030
税引前当期純利益	534,463	478,476
法人税、住民税及び事業税	272,065	235,796
法人税等調整額	△27,121	△23,504
法人税等合計	244,943	212,291
当期純利益	289,519	266,185

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	230,708	170,708	170,708	2,035	200,000	971,969	1,174,004
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	500	500	500				
剰余金の配当						△50,513	△50,513
当期純利益						289,519	289,519
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	500	500	500	—	—	239,006	239,006
当期末残高	231,208	171,208	171,208	2,035	200,000	1,210,975	1,413,010

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△52	1,575,369	△886	△886	1,574,482
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)		1,000			1,000
剰余金の配当		△50,513			△50,513
当期純利益		289,519			289,519
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,831	1,831	1,831
当期変動額合計	—	240,006	1,831	1,831	241,837
当期末残高	△52	1,815,375	944	944	1,816,319

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	231,208	171,208	171,208	2,035	200,000	1,210,975	1,413,010
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	2,400	2,400	2,400				
剰余金の配当						△52,363	△52,363
当期純利益						266,185	266,185
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	2,400	2,400	2,400	—	—	213,821	213,821
当期末残高	233,608	173,608	173,608	2,035	200,000	1,424,797	1,626,832

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△52	1,815,375	944	944	1,816,319
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)		4,800			4,800
剰余金の配当		△52,363			△52,363
当期純利益		266,185			266,185
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			802	802	802
当期変動額合計	—	218,621	802	802	219,423
当期末残高	△52	2,033,996	1,746	1,746	2,035,742

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～39年

車両運搬具 2年～4年

工具、器具及び備品 3年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5)関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該関係会社の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記された科目以外で関係会社に対する負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未払金	214,737千円	207,647千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	430,359千円	412,171千円
土地	848,202 "	848,202 "
計	1,278,561千円	1,260,374千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	400,000千円	453,336千円
1年内返済予定の長期借入金	329,470 "	303,666 "
長期借入金	926,785 "	900,621 "
計	1,656,255千円	1,657,623千円

なお、上記担保に供している資産のうち、建物43,914千円及び土地25,328千円については、連結子会社の借入金(当期末残高2,605千円)に対して担保提供しております。

また、上記担保資産の根抵当極度額は1,155,000千円であります。

3 偶発債務

債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)アプリス	33,601千円	(株)アプリス	154,105千円
(株)個夢	2,700 "	(株)個夢	1,400 "
(株)東京フェリックス	18,332 "		
計	54,633千円	計	155,505千円

4 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越限度額	600,000千円	910,000千円
借入実行残高	400,000 "	453,336 "
差引額	200,000千円	456,664千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
広告宣伝費	669,228千円	637,306千円
給与手当	209,284 "	207,042 "
賞与引当金繰入額	12,683 "	12,968 "
貸倒引当金繰入額	23,136 "	14,043 "
役員退職慰労引当金繰入額	7,047 "	7,054 "
減価償却費	38,872 "	42,098 "
退職給付費用	3,695 "	3,662 "
販売費と一般管理費の構成比		
販売費	64.3%	65.7%
一般管理費	35.7%	34.3%

※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取配当金	— 千円	200,000千円
受取事務手数料	6,600千円	7,400千円
計	6,600千円	207,400千円

※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	1,657千円	— 千円
ソフトウェア	1,206 "	— "
その他	420 "	— "
計	3,284千円	— 千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。